

## タイ人女性の人身売買被害とその後の社会再統合

齋 藤 百合子

日本では 1980 年代後半から「移住の女性化」が顕在化した。80 年代後半から 90 年代前半に、主にフィリピン人女性やタイ人女性らアジア諸国からの女性が「移住の女性化」の過程で、日本で不正取引や商業的性搾取の対象となり、移民女性の売買といった人身売買などの人権侵害が発生していたことは、国連女子差別撤廃委員会（1994）や国連自由権規約委員会（1998）など国際社会から指摘されている（岡村、小笠原、2005:5）。

国連は 2000 年に国際組織犯罪防止条約に付帯する人身取引議定書において、人身取引（人身売買）は犯罪であることを明記し、その要件となる定義を明確にした。その後、現在に至るまで国際社会は、定義が明確にされた、現代の奴隷制と言える人身売買の撲滅と被害者保護に向けた取り組みを活発化させている。

しかしその一方で、誰が人身売買の被害者なのか、移住労働の意志を持つ者もしくは移住先の就労が売春などを事前に知っていたら人身売買の被害者ではないのか、などと人身売買の被害者を認定する際にその主体性が問われる。日系人以外の外国人女性が就労することができない非熟練職種で働くことを主体的に選択して入国すれば、出入国管理法違反の不法行為であり、ブローカーに「だまされて」（客体化されて）日本に移送されて人身売買被害に遭ったならば被害者に認定され、非犯罪化の方向で保護や支援が、政府の人身取引施策の中で提供される。しかし帰国して再び現実の社会に戻れば、人身売買被害者ではなく、目前の課題を解決するための主体としての機能を果たさざるを得ない。

国際移住労働の過程で発生する人身売買の課題は、人身売買の犯罪性のみを注視して対策を練るのではなく、人を脆弱な立場に追いやる貧困や社会経済格差、ジェンダー差別などを是正する複眼的な視点が必要であろう。また、被害に遭った人への対応も、ひとりの人間の多面的な役割と機能に対応しながら、社会再統合を考慮することが必要であると考ええる。

本報告は、主に 1980 年代後半から 1990 年代前半に来日し、移住労働の過程で人身売買被害に遭ったタイ人女性に焦点を当て、人身売買後にタイに帰国した女性たちと、日本に残留した女性たちの社会再統合の実践事例と課題を取り上げた。なお、本稿では社会再統合を「社会的、経済的な諸事情によって日常生活を営むことに困難を抱えていた人が、潜在的な力を開花（エンパワメント）させ、人間関係と社会関係を回復してよりよい社会生活を営むこと」と定義する。

### 1. タイ人女性の国際移動と人身売買

タイから日本への入国者は 1970 年代から流入していたが、1980 年代後半から徐々に増加した。とくに 1989 年から 1991 年にかけて、タイ人の日本への入国者数は 49,117 名、69,477 名、105,666 名と急増した。中でも、1992 年、1993 年は在留期間を超過して日本に滞在するタイ国籍

の不法残留者は急増し、前年まで上位を占めていたフィリピン国籍、韓国国籍に代わってタイ国籍が 44,354 名（1992 年）、55,383 名（1993 年）でトップとなった（法務省）。

この時期になぜタイ人女性の超過滞在者数が急増したのか。後にこの時期に日本に入国したタイ人女性たちの日本での経験を聞き取りした先行研究などによれば、多くの女性たちは次のような状況に置かれていたことがわかった。日本入国前に、「日本に行けばよい収入になる仕事がある」と勧誘し旅行手続きを代行する業者が存在していたこと、女性たちは家族（シングルマザーも複数）のため、また自分の希望を実現させるための収入を得ることを希望し、日本渡航の誘いに乗ったこと、「観光ビザ」で日本に到着した途端、パスポートは取り上げられ「借金」返済のために客に性サービスを提供することを強要されたこと、「借金」期間中は管理状態に置かれ、高いストレスを抱えていたこと、この「借金」額は 300 万円から 500 万円と高額で「借金」をめぐるトラブルが雇用者側とタイ人女性側の間に発生しがちであること、などである（Caouette & Saito 1999, Human Rights Watch 2000）。

このような女性たちが超過滞在せざるを得なかった理由は、本人たちの意思によるものではなく、彼女たちを管理する側がパスポートを取り上げ、自由を拘束していたために超過滞在となつてしまったのである。恫喝や脅迫など管理状態に置かれ、新たな「借金」が課せられる「転売」と言われる他所への引き渡しなど厳しい拘束から逃れるために、タイ人女性中間管理職であった「ママさん」と呼ばれる女性たち（いずれも外国籍）の殺人事件も、茨城県の下館（1991）を筆頭に東京都の新小岩（1992）、千葉県の新小岩（1992）や市川（1994）、三重県の桑名（1994）、四日市（2000）などで発生した。またそれらの殺人事件では、加害者の被管理女性らを人身売買被害者だと主張する被告を支援する市民団体が組織され、事件の社会的背景に日本における人身売買が存在していることとその問題性を指摘した（Human Rights Watch 2000）。

人身売買で自由を拘束されていた期間は、「借金」額を「返済」するか、誰かが肩代わりして支払うか、警察や出入国管理官らの摘発などによって終了する。しかし日本での収入を希望していた女性の中には、送還されない限り人身売買の拘束から解放された後、一定期間就労して、その収入を本国の家族へ送金していた人もいた（Caouette & Saito 1999）。

## 2. 帰国後の社会再統合の課題

人身売買の被害に遭って帰国した女性たちが直面する主な課題は以下の 4 点がある。第 1 に、経済的な側面である。人身売買後の一時的就労によって本国家族に送金しても、家族に浪費され、蓄財されていないこともあった。第 2 に社会的な排除である。帰郷した時の女性たちの経済力が家族の期待とかけ離れたものであるとき、家族から排他的態度をとられることが多々あった。また地域社会も、女性たちの経済力がある間は表面的には賞賛するが、経済力が低下すると、女性たちに対して見下した態度をとることも少なくなかった。第 3 に心身の健康である。経済的な力や社会的な受容がない時に自己肯定感が低くなる。そのほか HIV/AIDS などの感染症に罹る場合もあった。第 4 に子ども（日タイ児）の養育に関することである。女性たちの中には、日本滞在中もしくは帰国後に日本人男性との間に子どもを出産した経験をもつ人が少なくない。その場合、養育の経済的負担、子の認知や国籍の課題、子ども自身のアイデンティティの模索など、さまざま

まな課題を含んでいる。

こうした課題に取り組むために、日本からの帰還者が多いと言われる北部タイのチェンライ県とパヤオ県に、帰国後の女性および家族を支援するプロジェクトが発足した。2001年にチェンライ県に設立されたタイ日移住女性ネットワーク Self Empowerment Program of Migration（以下、SEPOM）とパヤオ県で 2008 年に開始されたバンコク YMCA パヤオセンターの帰還者プロジェクトである。SEPOM は帰還した女性とその子どもを対象とし、帰還した当事者がスタッフを務めるなどエンパワメント促進事業を推進していた。一方、バンコク YMCA パヤオセンターは帰還者とその家族を対象とし、同センターがこれまで培ってきたコミュニティワークと子どもの人権を尊重したソーシャルワークのアプローチを実践している。

いずれの団体とも、対象としている日本からの帰還者の人身売買に遭った時に負ったダメージ回復のプログラムも取り入れながら、女性たちの潜在能力を引出して社会再統合を支援している。

### 3. まとめ

人身売買対策において、外国人被害者が本国に帰国することは問題の解決ではない。問題の解決のためには人身売買の土壌となる貧困や社会経済格差、ジェンダー差別などを是正する複眼的な取組が必要であろう。また、被害者支援も、ダメージ回復のプログラムもとりいれながら、人身売買後のひとりの人間の多面的な役割と機能、そして個々の潜在能力の発現に対応し、社会再統合を進めることも必要である。人身売買の被害を予防するため、また帰国した人々が被害を回復し、長期的なスパンで社会再統合に関わる支援が必要であろう。

### <参考文献>

岡村美保子、小笠原美喜 2005 「日本における人身取引対策の現状と課題」 国立国会図書館 No. 486

法務省入国管理局「本邦における不法残留者数について（平成 13 年 1 月 1 日現在）

[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press\\_010413\\_010413-1.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_010413_010413-1.html)

法務省入国管理局「出入国管理統計」 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?id=000001035550>

Caouette, Therese & Saito, Yuriko 1999 “To Japan and Back-Thai women recount their experiences in Japan” International Organization of Migration

Human Rights Watch 2000 “Owed Justice Thai women trafficked into debt bondage in Japan”